

第1号様式（第6条関係）

番 号
年 月 日

福島県知事

所 在 地 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇
〇〇〇ビル〇階

社（団体）名 〇〇〇〇株式会社

押印は省略可能です。

代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

ふくしま企業移住支援事業補助金交付申請書

令和7年度ふくしま企業移住支援事業補助金の交付を受けたいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 事業の目的及び内容
別紙1のとおり
- 収支予算書
別紙2のとおり
- 補助金交付申請額 17,325,000円
- 補助事業の着手及び完了年月日
着手予定 令和7年8月1日
完了予定 令和8年3月13日
- 本件責任者及び担当者
責任者氏名 地方創生推進部 部長 〇〇 〇〇
担当者氏名 地方創生推進部ローカルビジネス共創課 課長 〇〇 〇〇
連絡先 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

完了予定日については、令和8年3月13日を
超えないように注意してください。

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第1号様式の別紙1（第6条関係）

ふくしま企業移住支援事業補助金計画書

1 申請者概要

申請者名	〇〇〇〇株式会社		第1号様式(交付申請書)と同一の記載となります。
代表者	代表取締役 〇〇 〇〇		
業種	情報サービス業		
連絡責任者 ※代表者と異なる場合	地方創生推進部ローカルビジネス共創課 課長 〇〇 〇〇		
連絡先	電話番号	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
	メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇	
整備予定の施設が 所在する市町村	〇〇市	県内に整備予定の施設が所在する市町村名 を記入してください。	

【誓約事項】

私は、ふくしま企業移住支援事業補助金の交付を受けるに当たり、以下のとおり誓約します。

1 本補助金により整備したサテライトオフィス等について、5年以上継続して維持・運営を行うとともに、事業完了の日が属する年度の翌年度末までに、県外から転入した社員を2名以上配置する見込みです。

2 前項及びその他の事項について、福島県から報告及び立入調査を求められた場合には、それに応じます。

3 交付要綱第15条のいずれかに該当した場合は、定められた金額を返還します。

4 補助対象となる施設の整備を実施するに当たっては、当該施設の所有者及び相続権利者等との間の事案について一切の責任を負い、かつ地域住民及び周辺環境への配慮についても、併せて責任を負います。

令和7年 〇月 〇日

所在地 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇 〇〇〇ビル〇階

第1号様式(交付申請書)と同一の記載となります。

社(団体)名 〇〇〇〇株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

第1号様式の別紙1（添付）

第1号様式(交付申請書)と同一の記載となります。また、完了予定日については、令和8年3月13日を超えないように注意してください。

2 事業計画の概要

➤次の項目に記入又は該当するものに☑してください。

事業年度	令和7年度	
事業実施期間	令和7年 8月 1日 ~ 令和8年 3月13日	
福島県内にサテライトオフィス等を整備する理由	(※これまでの本県との関わり等、本県での拠点整備に至った経緯について、記入してください。) 【例】 弊社の代表は福島県出身であり、かねてより弊社の得意分野で福島に貢献したいという想いがあり、定期的に福島県を訪れ、福島県内の企業等と交流を重ねてきた。 交流を重ねていく中で〇〇市の企業が集まる交流会に参加した際に、〇〇市では〇〇〇〇〇〇という課題を抱えており、地元の力だけでは解決が難しいという話を伺った。 弊社の強みは〇〇〇を活かした〇〇〇〇〇〇であり、この強みを活用することで〇〇市が抱える課題解決の一助になれるのではないかと考えており、弊社はフルリモートワークが可能であることから、新たに福島県内にサテライトオフィスを設け、サテライトオフィスでこれまで通りの業務を継続しつつ、現地で〇〇市の抱える課題に携わりたいため。	
整備したサテライトオフィス等で実施する予定の業務内容	(※当該施設に所属する部署や業務内容などを記入してください。また、現在のテレワークによる業務の内容及び本補助金で整備予定のサテライトオフィス等において実施予定のテレワークによる業務の内容を詳細に記入してください。) 【例】 ○部署名 地方創生推進部福島サテライトオフィス ○業務内容 ・弊社では、現在〇〇〇〇〇の業務を実施しているが、フルリモートワークが可能であり、社員の7割が基本的に自宅等で業務を行っている。 ・今回整備する福島サテライトオフィスにおいては、〇〇〇〇〇の業務に加え、〇〇〇〇〇〇の業務を実施予定であり、全てテレワークにより本社とのやり取りが行われる。 ○人員配置 ・オフィスの責任者及び対応スタッフとして、令和8年3月13日までに2名を配置予定（いずれも県外からの転入社員）。 ・令和8年度中に福島県外からの転入社員を1名、福島県内での地元雇用者を1名配置予定	
社会・地域貢献活動又はCSV経営について	(※本県で実施予定の社会・地域貢献活動又はCSV経営等について記入してください。) 〇〇市の事業者が抱える〇〇〇〇〇〇という課題に対し、弊社の得意とする	

できるだけ詳細かつ具体的に記入してください。

	〇〇〇〇〇を活用したビジネスモデルの構築により、地域の活性化につなげることを目標としている。これによって、弊社におけるCSV経営に係る一つのモデルケースを構築したいと考えている。	
	上段は、整備予定の施設に、翌年度が終わるまでに配置する予定の社員数を記入してください。うち、県外から転入予定の社員数を、下段に記入してください。	
業務体制	社員総数	100名
	整備施設の社員数	4名
	上記のうち転入社員数	3名
交付要綱第5条 第2項に基づく 転入社員数	(※該当ある場合のみ記載してください。) 2名	

第1号様式の別紙1（添付）

3 整備する施設等の概要

➤次の項目に記入又は該当するものに☑してください。

施設の種類	☒ 家屋 ☐ ビル ☐ その他（ ）	
所在地 (※市町村番地まで)	〇〇市〇〇〇町〇丁目〇〇番地	
階数	1階建	
延べ床面積等	延べ床面積	〇〇〇 m ²
	建築面積	〇〇〇 m ²
	敷地面積	〇〇〇 m ²
部屋数	部屋（内訳：1階 〇部屋、 階 部屋 ）	
建築基準法上の用途	現在の用途	建築基準法上の用途
	補助事業後の用途	
施設整備に係る 関係法令の 許認可（予定）の有無	☒ 該当あり ☐ 該当なし ☐ その他（ ）	
	(該当ありの場合) ☒ 建築基準法 ☒ 福島県建築基準法施行条例	
	☐ 都市計画法 ☐ 騒音規制法 ☒ 消防法	
関係法令の 許認可の対応状況 (※該当する場合)	☐ 既に対応済 ☒ 対応中 ☐ 対応予定 ☐ 調査中	
	☐ 特に対応の予定はない ☐ その他（ ）	
補助事業後の 施設等の帰属先	☐ 市町村（普通財産） ☐ 個人所有 ☐ 複数による所有 ☒ 法人所有 ☐ その他（ ）	

補助事業後の 管 理 運 営 方 法	(施設等の具体的な管理運営方法を記入してください。) 【例】 補助事業後も引き続き弊社のサテライトオフィスとして活用する。 令和8年度には2名の増員を予定しているため、〇〇市での取組を進めるとともに、近隣の〇〇町との連携可能性も検討していきたい。
-----------------------	---

第1号様式の別紙2（第6条関係）

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	調達先等（金額の内訳）
自 己 資 金	6,915,000	
借 入 金	1,000,000	〇〇銀行からの融資
そ の 他		
補 助 金	16,725,000	「支出の部」における補助金額及び事業費の合計とそれぞれ一致します。
計	6,915,000	

(※)「補助金」については、千円未満の端数を切り捨てて記入すること。

Aの欄で記入した事業費のうち、補助対象経費を除いた額をBの欄に記入してください。(この例では、環境整備費のうち実施要領第5条に該当しない給湯機(税抜10万円)とそれぞれの消費税が補助対象外となっています。)

2 支出の部

(単位：円)

費 目 (※1)	事業費 (A)	補助対象経費 ((A)のうち補助 対象外の経費を除 いた額 (B))	補助金	明 細 (※2)
建物取得費	13,200,000	12,000,000		物件の購入（建物のみ）
改修工事費	8,800,000	8,000,000		改修工事費
環境整備費	2,310,000	2,000,000		ICT機器の設置 OA機器及び什器の設置 （給湯機については、補 助対象経費から除外）
役務費	330,000	300,000		業務に必要な資料等の運 搬料（本社から）
計	24,640,000	22,300,000	16,725,000	補助金額は、補助対象経費の3/4かつ 千円未満を切り捨てた額になります。

(※1)「費目」欄には、別表1（第5条関係）に基づき、費目ごとに記入すること。

(※2)「明細」欄には「事業費」の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を明確に記入すること。(別紙可)

3 交付要綱第5条第2項に基づく加算

当年度転入社員数	×	300 千円	＝	加算補助金額
2 名				600 千円

加算金についてはこちらに記入し、上記の収支には反映させないでください。